

令和7年度

蕨市水道事業会計予算書

蕨 市

令和7年度蕨市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41,800 戸
(2) 年間総給水量	7,727,440 m ³
(3) 一日平均給水量	21,171 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 水源・浄水施設改良事業	34,826 千円
ロ 配水施設改良事業	938,260 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	事業収益		1,418,190 千円
第1項	営業収益		1,280,542 千円
第2項	営業外収益		137,501 千円
第3項	特別利益		147 千円
		支	出
第1款	事業費用		1,415,071 千円
第1項	営業費用		1,378,547 千円
第2項	営業外費用		33,014 千円
第3項	特別損失		510 千円
第4項	予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に對し不足する額995,851千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,177千円、當年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,608千円、過年度分損益勘定留保資金879千円、當年度分損益勘定留保資金466,187千円、建設改良積立金457,000千円で補てんするものとする。）。

取 入		
第1款	資 本 的 収 入	225,106 千円
第1項	企 業 債	200,000 千円
第2項	工 事 負 担 金	25,096 千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金	10 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,220,957 千円
第1項	建 設 改 良 費	993,965 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	225,876 千円
第3項	投 資	116 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 200,000	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道財政の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	138,344 千円
(2) 交際費	100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に要する経費に充てるため、蕨市一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、840千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和7年2月17日提出

埼玉県蕨市長 賴高英雄

令和7年度蕨市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 事業収益			1,418,190	
	1 営業収益		1,280,542	
		1 給水収益	1,215,866	水道料金収入
		2 受託工事収益	5,418	給水装置の新設等受託工事による収入
		3 その他営業収益	59,258	負担金、事務受託料等による収入
	2 営業外収益		137,501	
		1 分担金収益	82,333	水道利用分担金収入
		2 受取利息及び配当金	1,645	資金運用等利息
		3 他会計補助金	840	一般会計補助金
		4 繰入金	1,600	鉛製給水管改修基金繰入金
		5 長期前受金戻入	47,764	交付された補助金等の収益化
		6 雜収益	827	不用品売却収益及びその他雑収益
	7 消費税及び地方消費税還付金		2,492	
3 特別利益			147	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	127	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			千円 1,415,071	
	1 営業費用		1,378,547	
		1 原水及び浄水費	499,478	原水の取水及び浄水処理に要する費用
		2 配水及び給水費	186,077	配水及び給水に要する費用
		3 受託工事費	6,245	給水装置の新設等受託工事に要する費用
		4 業務費	88,792	料金の調定、徴収等に要する費用
		5 総係費	83,157	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	479,678	有形固定資産、無形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	35,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	20	材料売却原価及び雑支出
	2 営業外費用		33,014	
		1 支払利息	31,394	企業債等利息
		2 基金処分費	1,600	鉛製給水管改修基金処分費
		3 雜支出	20	
3 特別損失			510	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	500	
4 予備費			3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円	
	1 企 業 債		225,106	
			200,000	
	2 工事負担金	1 企 業 債	200,000	配水管整備事業
			25,096	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1 工 事 負 担 金	25,096	配水管布設工事等負担金
			10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円	
	1 建設改良費		1,220,957	
			993,965	
		1 水源・浄水施設改良費	34,826	水源・浄水施設の改良に要する経費
		2 配水施設改良費	938,260	配水施設の改良に要する経費
		3 量水器費	13,098	量水器出庫分
		4 固定資産購入費	7,781	固定資産の購入に要する経費
	2 企業債償還金		225,876	
		1 企 業 債 償 還 金	225,876	企業債償還元金
	3 投 資		116	
		1 基 金 費	116	鉛製給水管改修基金積立金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度 蕨市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 49,717
減価償却費	479,678
減損損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	575
長期前受金戻入額	△ 47,764
受取利息及び受取配当金	△ 1,645
支払利息	31,394
為替差損益（△は益）	0
有形固定資産売却損益（△は益）	1
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,273
未払金の増減額（△は減少）	2,719
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,582
固定資産除却費	35,000
基金処分費	1,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,362
賞与引当金の増減額（△は減少）	131
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	22
小計	431,501
利息及び配当金の受取額	1,645
利息の支払額	△ 31,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	401,752

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 866,707
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,692
工事負担金による収入	21,404
投資の取得による支出	△ 116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841,709

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,876
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,876
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△ 465,833
資金期首残高	696,905
資金期末残高	231,072

給与費明細書

1 総括

※ ()内は短時間勤務職員(外書き)

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	18	10 (0)	457	40,145	38,287	78,889	15,447	94,336
	資本勘定支弁職員	0	4 (0)	0	19,114	16,660	35,774	8,234	44,008
	合計	18	14 (0)	457	59,259	54,947	114,663	23,681	138,344
前年度	損益勘定支弁職員	18	10 (0)	274	39,781	38,926	78,981	16,029	95,010
	資本勘定支弁職員	0	4 (0)	0	18,478	16,130	34,608	8,070	42,678
	合計	18	14 (0)	274	58,259	55,056	113,589	24,099	137,688
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	183	364	△ 639	△ 92	△ 582	△ 674
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	636	530	1,166	164	1,330
	合計	0	0 (0)	183	1,000	△ 109	1,074	△ 418	656

手当の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	2,184	1,560	8,193	1,238	5,106	15,371	12,605	1,488	840	6,362
前年度	2,184	1,986	8,119	1,289	5,005	14,957	12,132	1,296	840	7,248	
比較	0	△ 426	74	△ 51	101	414	473	192	0	△ 886	

2 給料及び手当の増減額明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,000	給与改定に伴う増減分	1,347	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 2.49% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	717	平均昇給率 1.18% 昇給期 1月 職員数 14人
		その他の増減分	△ 1,064	職員数の移動状況 (現在在職する人数) 本年度 14人 前年度 14人
手当	△ 109	制度改正に伴う増減分	1,296	管理職 0 扶養 △ 108 地域 162 通勤 0 時間外 105 期末 599 勤勉 567 住居 △ 84 児童 0 退職給付 55
		その他の増減分	△ 1,405	管理職 0 扶養 △ 318 地域 △ 88 通勤 △ 51 時間外 △ 4 期末 △ 185 勤勉 △ 94 住居 276 児童 0 退職給付 △ 941

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 (行政)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,079
	平均給与月額(円)	469,450
	平均年齢(歳)	43歳7月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,550
	平均給与月額(円)	458,121
	平均年齢(歳)	43歳8月

(2) 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	188,700	188,700
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1(0)	7.14(0.00)
	2級	3(0)	21.43(0.00)
	3級	2(0)	14.29(0.00)
	4級	4(0)	28.57(0.00)
	5級	1(0)	7.14(0.00)
	6級	2(0)	14.29(0.00)
	7級	1(0)	7.14(0.00)
	計	14(0)	100.00(0.00)
令和6年1月1日現在	1級	0(0)	0.00(0.00)
	2級	3(0)	21.43(0.00)
	3級	4(0)	28.57(0.00)
	4級	3(0)	21.43(0.00)
	5級	1(0)	7.14(0.00)
	6級	2(0)	14.29(0.00)
	7級	1(0)	7.14(0.00)
	計	14(0)	100.00(0.00)

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	定型的な業務を行なう職務	専門的知識又は経験を必要とする業務を行なう職務	高度の専門的知識又は経験に基づき困難な業務を行なう職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区分		合計	行政職
本年度	職員数(A)(人)	14	14
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14
	号給数内訳	2号給(人)	4
		4号給(人)	10
比率(B)/(A)(%)		100	100
前年度	職員数(A)(人)	14	14
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14
	号給数内訳	2号給(人)	3
		4号給(人)	11
比率(B)/(A)(%)		100	100

(5) 期末手当・勤勉手当

※()内は再任用職員の標準的な支給率

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款 項	事 業 名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	当該年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年 度 未 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率	備 考							
		年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳																
				企 業 債	建設改良 積立金	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金														
1 資本的支出	1建設改良費	浄水場監視制御設備改修工事	6	千円 0	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	% —	—							
			7	190,938	—	—	190,938	—	—	190,938	190,938	—	58.16							
			8	137,368	—	—	137,368	—	—	—	—	137,368	—							
			計	328,306	—	—	328,306	—	—	190,938	190,938	137,368	58.16							

令和7年度蕨市水道事業予定貸借対照表
 (令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		27,931	
ロ 建物	385,241		
△ 減価償却累計額	△ 226,624	158,617	
ハ 構築物	17,925,571		
△ 減価償却累計額	△ 7,787,180	10,138,391	
ニ 機械及び装置	2,157,113		
△ 減価償却累計額	△ 1,164,551	992,562	
ホ 車両運搬具	14,318		
△ 減価償却累計額	△ 11,322	2,996	
ヘ 工具、器具及び備品	50,020		
△ 減価償却累計額	△ 36,535	13,485	
ト 建設仮勘定		38,619	
有形固定資産合計			11,372,601
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		416	
ロ ソフトウェア		4,460	
無形固定資産合計			4,876
(3) 投資			
イ 基金		55,256	
投資合計			55,256
固定資産合計			11,432,733
2 流動資産			
(1) 現金預金		231,072	
(2) 未収金		164,026	
貸倒引当金		△ 5,277	158,749
(3) 有価証券			0
(4) 貯蔵品			25,422
(5) 短期貸付金		0	
貸倒引当金		0	0
(6) 前払費用			199
(7) 前払金			0
(8) 未収収益		0	
貸倒引当金		0	0
(9) その他流動資産			0
流動資産合計			415,442
3 繰延資産			0
資産合計			11,848,175
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,863,112	
ロ その他の企業債		0	
企業債合計			1,863,112
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	
ロ その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0

	(3) リース債務	0
	(4) 引当金	
	イ 退職給付引当金	76,176
	引当金合計	76,176
	(5) その他固定負債	0
	固定負債合計	
5	流動負債	1,939,288
	(1) 一時借入金	0
	(2) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	220,407
	ロ その他の企業債	0
	企業債合計	220,407
	(3) 他会計借入金	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0
	ロ その他の長期借入金	0
	他会計借入金合計	0
	(4) リース債務	0
	(5) 未払金	173,972
	(6) 未払費用	0
	(7) 前受金	0
	(8) 前受収益	0
	(9) 引当金	
	イ 賞与引当金	9,385
	ロ 法定福利費引当金	1,849
	引当金合計	11,234
	(10) その他流動負債	16,690
	流動負債合計	422,303
6	繰延収益	
	長期前受金	2,274,608
	収益化累計額	△ 1,195,445
	繰延収益合計	1,079,163
	負債合計	3,440,754

	資	本	の	部
7	資本金			7,804,696
8	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 再評価積立金	0		
	ロ 受贈財産評価額	0		
	ハ 寄附金	0		
	資本剰余金合計			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	92,000		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	47,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	463,725		
	利益剰余金合計			602,725
	剰余金合計			602,725
	資本合計			8,407,421
	負債資本合計			11,848,175

令和6年度蕨市水道事業予定損益計算書（前年度分）

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,065,550		
	(2) 受託工事収益	5,835		
	(3) その他営業収益	<u>56,218</u>	1,127,603	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	434,190		
	(2) 配水及び給水費	124,724		
	(3) 受託工事費	5,824		
	(4) 業務費	79,961		
	(5) 総係費	73,034		
	(6) 減価償却費	468,018		
	(7) 資産減耗費	30,100		
	(8) その他営業費用	<u>19</u>	<u>1,215,870</u>	
	営業損失			88,267
3	営業外収益			
	(1) 分担金収益	78,960		
	(2) 受取利息及び配当金	702		
	(3) 他会計補助金	840		
	(4) 繰入金	4,000		
	(5) 長期前受金戻入	48,018		
	(6) 雜収益	<u>1,568</u>	134,088	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	34,198		
	(2) 基金処分費	4,000		
	(3) 雜支出	<u>30</u>	<u>38,228</u>	<u>95,860</u>
	経常利益			7,593

5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9		
(2)	過年度損益修正益	118		
(3)	その他特別利益	<u>9</u>	136	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>454</u>	<u>464</u>	<u>△ 328</u>
	当年度純利益			7, 265
	前年度繰越利益剰余金			50, 178
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>395, 000</u>	
	当年度未処分利益剰余金		<u>452, 443</u>	

令和6年度蕨市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		27,931	
ロ 建物	384,368		
△ 減価償却累計額	△ 220,005	164,363	
ハ 構築物	17,424,586		
△ 減価償却累計額	△ 7,498,324	9,926,262	
ニ 機械及び装置	1,984,301		
△ 減価償却累計額	△ 1,184,585	799,716	
ホ 車両運搬具	14,318		
△ 減価償却累計額	△ 10,904	3,414	
ヘ 工具、器具及び備品	48,473		
△ 減価償却累計額	△ 38,109	10,364	
ト 建設仮勘定		38,832	
有形固定資産合計		10,970,882	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		416	
ロ ソフトウェア		12,077	
無形固定資産合計		12,493	
(3) 投資			
イ 基金		56,740	
投資合計			56,740
固定資産合計			11,040,115
2 流動資産			
(1) 現金預金		696,905	
(2) 未収金		147,753	
貸倒引当金	△ 4,702	143,051	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		14,840	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	
(6) 前払費用		199	
(7) 前払金		0	
(8) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(9) その他流動資産		0	
流動資産合計		854,995	
3 繰延資産			0
資産合計			11,895,110
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,883,519	
ロ その他の企業債		0	
企業債合計			1,883,519
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	
ロ その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0

	(3) リース債務	0
	(4) 引当金	
	イ 退職給付引当金	69,814
	引当金合計	69,814
	(5) その他固定負債	0
	固定負債合計	
5	流動負債	1,953,333
	(1) 一時借入金	0
	(2) 企業債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	225,876
	ロ その他の企業債	0
	企業債合計	225,876
	(3) 他会計借入金	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0
	ロ その他の長期借入金	0
	他会計借入金合計	0
	(4) リース債務	0
	(5) 未払金	129,168
	(6) 未払費用	0
	(7) 前受金	0
	(8) 前受収益	0
	(9) 引当金	
	イ 賞与引当金	9,248
	ロ 法定福利費引当金	1,826
	引当金合計	11,074
	(10) その他流動負債	16,689
	流動負債合計	382,807
6	繰延収益	
	長期前受金	2,249,512
	収益化累計額	△ 1,147,681
	繰延収益合計	1,101,831
	負債合計	3,437,971
	資 本 の 部	
7	資本金	7,409,696
8	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	イ 再評価積立金	0
	ロ 受贈財産評価額	0
	ハ 寄附金	0
	資本剰余金合計	0
	(2) 利益剰余金	
	イ 減債積立金	91,000
	ロ 利益積立金	0
	ハ 建設改良積立金	504,000
	ニ 当年度未処分利益剰余金	452,443
	利益剰余金合計	1,047,443
	剰余金合計	1,047,443
	資本合計	8,457,139
	負債資本合計	11,895,110

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 6～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率（過去の調定額に対して欠損額の割合から算出する方法）により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

該当するものはない。

IV. セグメント情報の開示

単一事業のためセグメントの記載は省略している。

V. 減損損失

減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

リース契約に係る特例措置

リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第3号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として27,887千円を支給するため、賞与引当金9,248千円を取り崩すこととした。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,480千円を支出するため、法定福利費引当金1,826千円を取り崩すこととした。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、未収金641千円を不納欠損として経理処理するため、貸倒引当金641千円を取り崩すこととした。

令和 7 年度蕨市水道事業会計予算

参 考 資 料

令和7年度 蕨市水道事業
収益的収入
収

款・項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 事業収益		1, 418, 190	1, 380, 917	37, 273
1 営業収益		1, 280, 542	1, 238, 629	41, 913
	1 給水収益	1, 215, 866	1, 172, 105	43, 761
	2 受託工事収益	5, 418	5, 835	△ 417
	3 その他営業収益	59, 258	60, 689	△ 1, 431
2 営業外収益		137, 501	142, 141	△ 4, 640
	1 分担金収益	82, 333	86, 856	△ 4, 523
	2 受取利息及び配当金	1, 645	702	943
	3 他会計補助金	840	840	0
	4 繰入金	1, 600	4, 000	△ 2, 400
	5 長期前受金戻入	47, 764	48, 018	△ 254
	6 雜収益	827	1, 725	△ 898
	7 消費税及び地方消費税 還付金	2, 492	0	2, 492
3 特別利益		147	147	0
	1 固定資産売却益	10	10	0
	2 過年度損益修正益	127	127	0
	3 その他特別利益	10	10	0

会計予算事項別明細書

及び支出 入

節		説明
区分	金額	
	(千円)	(千円)
001 水道料金	1,215,866	001 水道料金 1,215,866
001 手数料	5,418	001 設計審査手数料 1,751 002 工事検査手数料 3,180 003 指定給水装置工事事業者登録手数料 487
001 材料売却収益	10	001 材料売却収益 10
002 負担金	9,209	001 消火栓等維持管理負担金 9,209
003 受託料	50,039	001 下水道使用料徴収事務受託料 49,145 002 し尿収集手数料徴収事務受託料 894
001 分担金収益	82,333	001 水道利用分担金 82,333
001 預金利息	1,530	001 預金利息 1,530
002 基金利息	115	001 鉛製給水管改修基金運用利息 115
001 一般会計補助金	840	001 児童手当補助金 840
001 基金繰入金	1,600	001 鉛製給水管改修基金繰入金 1,600
001 長期前受金戻入	47,764	001 国庫補助金長期前受金戻入 442 002 工事負担金長期前受金戻入 44,562 003 受贈財産評価額長期前受金戻入 2,734 004 その他資本剰余金長期前受金戻入 26
001 不用品売却収益	10	001 不用品売却収益 10
002 その他雑収益	817	001 会計システム使用料 741 002 その他雑収入 76
001 消費税及び地方消費税還付金	2,492	001 消費税及び地方消費税還付金 2,492
001 固定資産売却益	10	001 固定資産売却益 10
001 過年度損益修正益	127	001 水道料金過年度調定分 100 002 原子力発電所事故に伴う賠償金 27
001 その他特別利益	10	001 その他特別利益 10

支

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
1 事業費用		1,415,071	1,358,006	57,065
1 営業費用		1,378,547	1,277,125	101,422
	1 原水及び浄水費	499,478	476,949	22,529
	2 配水及び給水費	186,077	135,435	50,642

出

区分	金額	説明	
	(千円)		(千円)
001 給料	3,505	001 給料	3,505
002 手当	1,920	003 地域手当 004 通勤手当 006 時間外勤務手当 007 期末手当 008 勤勉手当	456 119 337 548 460
003 賞与等引当金繰入額	615	001 賞与引当金繰入額 002 法定福利費引当金繰入額	513 102
006 法定福利費	1,190	001 共済組合 002 公務員災害補償基金負担金 003 介護保険料	1,137 10 43
007 旅費	2	001 普通旅費	2
012 被服費	22	001 作業服等	22
013 備消品費	129	002 消耗品	129
014 燃料費	196	002 発電機用燃料	196
015 光熱水費	148	001 電気料	148
017 通信運搬費	43	001 電話料	43
019 委託料	94,376	101 净水場運転管理業務委託料 102 水質検査委託料 103 除草及び樹木剪定消毒委託料 104 電気設備等点検委託料 105 自家用電気工作物保安管理業務委託料 106 地下水着水井清掃委託料 108 净水場警備委託料 109 放射性物質検査委託料 110 自家発電設備点検整備委託料 111 無試薬残留塩素計点検整備委託料 112 消防設備等点検委託料 113 自動水質監視装置点検整備委託料 121 次亜塩素酸ソーダ液注入設備点検整備委託料 129 地下燃料タンク点検整備委託料 140 原水・浄水設備維持業務設計委託料 199 その他委託料	71,356 2,878 852 6,699 1,108 451 1,035 33 3,190 3,392 57 973 110 61 2,145 36
021 賃借料	1,150	001 専用回線使用料 005 下水道使用料	954 196
022 修繕費	800	199 その他修繕	800
026 動力費	52,769	001 電力料	52,769
027 薬品費	1,062	001 次亜塩素酸ソーダ液	1,062
035 受水費	341,432	001 県水受水費	341,432
036 保険料	119	002 火災保険料	119
001 給料	4,123	001 給料	4,123
002 手当	2,751	002 扶養手当 003 地域手当 004 通勤手当 006 時間外勤務手当 007 期末手当 008 勤勉手当 010 住居手当	312 577 147 396 726 569 24

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
3 受託工事費		6,245	5,850	395

節 区 分	金 額	説 明
	(千円)	(千円)
003 賞与等引当金繰入額	789	001 賞与引当金繰入額 658 002 法定福利費引当金繰入額 131
006 法定福利費	1,536	001 共済組合 1,466 002 公務員災害補償基金負担金 12 003 介護保険料 58
007 旅費	8	001 普通旅費 8
012 被服費	22	001 作業服等 22
013 備消品費	272	001 工具・器具 10 002 消耗品 262
014 燃料費	78	001 自動車用 78
017 通信運搬費	400	001 電話料 363 002 郵便料 37
019 委託料	107,411	202 漏水調査委託料 9,207 203 休日当番業務委託料 770 204 給水業務委託料 43,983 209 水道管路管理システム保守委託料 523 210 水道管路管理システムデータ更新業務 委託料 11,209 215 配水ポンプ点検整備委託料 814 216 配水ポンプ盤点検整備委託料 34,500 220 水道設備管理システム保守委託料 495 222 水道設備管理システム修正委託料 759 223 水安全計画等策定業務委託料 5,151
021 賃借料	1,825	008 土地借上料 241 020 遠隔漏水監視システム利用料 1,584
022 修繕費	54,709	201 自動車修繕 309 202 給配水管漏水等修繕 26,427 203 消火栓修繕 5,200 207 配水施設付属設備修繕 4,653 208 配水設備修繕 18,040 209 その他修繕 80
025 路面復旧費	6,538	001 給配水管漏水等舗装本復旧 6,238 002 消火栓修繕舗装本復旧 300
028 材料費	3,473	001 給配水管修繕材料 100 002 消火栓修繕材料 3,373
034 補助金	1,800	001 鉛製給水管取替工事助成金 1,800
036 保険料	285	001 自動車損害保険料 90 003 賠償責任保険料 195
037 公課費	57	001 自動車重量税 57
001 給料	3,043	001 給料 3,043
002 手当	1,615	003 地域手当 396 004 通勤手当 51 006 時間外勤務手当 292 007 期末手当 476 008 勤勉手当 400
003 賞与等引当金繰入額	530	001 賞与引当金繰入額 445 002 法定福利費引当金繰入額 85
006 法定福利費	955	001 共済組合 947 002 公務員災害補償基金負担金 8
007 旅費	2	001 普通旅費 2
012 被服費	22	001 作業服等 22
016 印刷製本費	78	001 諸用紙印刷 78

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
	4 業務費	88,792	87,037	1,755
	5 総係費	83,157	73,715	9,442

節		説明
区分	金額	
001 納入額	(千円) 4,293	(千円) 4,293
002 手当	2,851	001 納入額 002 扶養手当 003 地域手当 004 通勤手当 006 時間外勤務手当 007 期末手当 008 勤勉手当 010 住居手当
003 賞与等引当金繰入額	807	001 賞与引当金繰入額 002 法定福利費引当金繰入額
006 法定福利費	1,627	001 共済組合 002 公務員災害補償基金負担金 003 介護保険料
007 旅費	2	001 普通旅費
013 備消品費	790	002 消耗品
017 通信運搬費	2,900	001 電話料 002 郵便料
019 委託料	72,745	401 料金徴収業務委託料 402 コンビニエンスストア収納業務委託料 403 料金システム保守委託料 405 料金システム機器保守委託料 406 口座振替データ伝送業務委託料
020 手数料	1,707	001 料金取扱手数料 999 その他手数料
021 貸借料	960	001 住民情報ネットワーク回線使用料 009 インターネット回線使用料 018 口座振替データ伝送システム使用料
022 修繕費	110	401 備品修繕
001 納入額	25,181	001 納入額
002 手当	16,475	001 管理職手当 002 扶養手当 003 地域手当 004 通勤手当 006 時間外勤務手当 007 期末手当 008 勤勉手当 010 住居手当 011 児童手当
003 賞与等引当金繰入額	4,813	001 賞与引当金繰入額 002 法定福利費引当金繰入額
005 報酬	457	001 上下水道審議会委員報酬
006 法定福利費	8,898	001 共済組合 002 公務員災害補償基金負担金 003 介護保険料
007 旅費	79	001 普通旅費 003 研修旅費
008 退職給付費	6,362	001 退職給付費
009 研修費	200	001 研修費
013 備消品費	781	002 消耗品
014 燃料費	25	001 自動車用
015 光熱水費	24	002 ガス料
016 印刷製本費	489	001 諸用紙印刷 002 予算書及び決算書 003 広報紙
017 通信運搬費	232	001 電話料 002 郵便料

款・項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比　較 (千円)
	6 減価償却費	479,678	468,019	11,659
	7 資産減耗費	35,100	30,100	5,000
	8 その他営業費用	20	20	0
2 営業外費用		33,014	77,371	△ 44,357
	1 支払利息	31,394	34,198	△ 2,804
	2 基金処分費	1,600	4,000	△ 2,400
	3 雑支出	20	20	0
	△消費税及び地方消費税	0	39,153	△ 39,153
3 特別損失		510	510	0
	1 固定資産売却損	10	10	0
	2 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

区分	金額	説明
019 委託料	(千円) 15,012	(千円) 501 清掃委託料 1,977 502 警備委託料 189 503 会計システム保守委託料 794 504 職員腸内細菌検査委託料 12 512 会計システムサーバー更新委託料 690 513 業務継続計画等策定業務委託料 11,350
020 手数料	102	004 銀行取扱手数料 102
021 貸借料	981	002 電子複写機借上料 585 004 テレビ受信料 55 009 インターネット回線使用料 92 013 データ伝送システム使用料 208 014 A E D 使用料 35 017 J C I S 検索システム利用料 6
022 修繕費	1,124	501 自動車修繕 24 506 建築物修繕 990 599 その他修繕 110
029 换算費	100	001 賠償金 100
030 交際費	100	001 管理者交際費 100
032 厚生費	207	001 職員厚生費 70 002 職員健康診断 116 006 ストレスチェック 21
033 負担金	248	008 日本水道協会 248
036 保険料	51	001 自動車損害保険料 29 002 火災保険料 22
038 貸倒引当金繰入額	1,216	001 貸倒引当金繰入額 1,216
041 有形固定資産減価償却費	472,061	001 建物 7,616 002 構築物 372,263 003 機械及び装置 88,204 004 車両及び運搬具 418 005 工具、器具及び備品 3,560
042 無形固定資産減価償却費	7,617	001 ソフトウェア 7,617
043 固定資産除却費	35,000	001 除却固定資産未償却額 35,000
044 たな卸資産減耗費	100	001 たな卸資産減耗費 100
045 材料売却原価	10	001 材料売却原価 10
046 雑支出	10	001 雑支出 10
047 企業債利息	31,394	001 企業債利息 31,394
049 基金処分費	1,600	001 鉛製給水管改修基金処分費 1,600
050 不用品売却原価	10	001 不用品売却原価 10
051 その他雑支出	10	001 その他雑支出 10
053 固定資産売却損	10	001 固定資産売却損 10
056 過年度損益修正損	500	001 過年度損益修正損 500

資本的収入 収

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		(千円) 225,106	(千円) 132,966	(千円) 92,140
1 企業債		200,000	100,000	100,000
	1 企業債	200,000	100,000	100,000
2 工事負担金		25,096	32,956	△ 7,860
	1 工事負担金	25,096	32,956	△ 7,860
3 固定資産売却代金		10	10	0
	1 固定資産売却代金	10	10	0

及び支出 入

区分	金額	説明	
		(千円)	
001 企業債	200,000	001 配水管整備事業	200,000
001 工事負担金	25,096	001 配水管布設工事 002 消火栓新設及び改良工事	21,404 3,692
001 固定資産売却代金	10	001 固定資産売却代金	10

支

款・項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
1 資本的支出		1,220,957	706,376	514,581
1 建設改良費		993,965	470,410	523,555
	1 水源・浄水施設改良費	34,826	18,361	16,465
	2 配水施設改良費	938,260	435,404	502,856
	3 量水器費	13,098	13,421	△ 323
	4 固定資産購入費	7,781	3,224	4,557
2 企業債償還金		225,876	234,915	△ 9,039
	1 企業債償還金	225,876	234,915	△ 9,039
3 投資		116	51	65
	1 基金費	116	51	65
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

出

区分	金額	説明
	(千円)	(千円)
007 旅費	2	001 普通旅費 2
058 施設工事費	34,824	601 取水設備建設改良工事 2,371 602 净水設備建設改良工事 29,381 603 導水管建設改良工事 3,072
001 給料	19,114	001 給料 19,114
002 手当	16,660	001 管理職手当 936 002 扶養手当 840 003 地域手当 2,716 004 通勤手当 580 006 時間外勤務手当 2,294 007 期末手当 5,089 008 勤勉手当 4,109 010 住居手当 96
006 法定福利費	8,234	001 共済組合 7,864 002 公務員災害補償基金負担金 58 003 介護保険料 312
007 旅費	14	001 普通旅費 14
012 被服費	22	001 作業服等 22
013 備消品費	306	002 消耗品 306
014 燃料費	62	001 自動車用 62
019 委託料	21,538	701 設計積算システム保守委託料 3,135 707 配水管設計委託料 18,403
021 貸借料	9	001 建設副産物情報交換システム利用料 9
022 修繕費	102	702 自動車修繕 102
029 補償費	500	002 補償金 500
036 保険料	30	001 自動車損害保険料 30
037 公課費	5	001 自動車重量税 5
058 施設工事費	871,664	701 配水管建設改良工事 597,688 702 配水設備建設改良工事 273,976
059 量水器費	13,098	001 量水器 13,098
055 工具、器具及び備品購入費	7,781	003 事務用机及び椅子 100 013 パソコン等 7,681
061 企業債償還元金	225,876	001 企業債元金 225,876
062 積立金	116	001 鉛製給水管改修基金積立金 116